

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社大光 上場取引所 東
 コード番号 3160 URL <https://www.oomitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金森 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 秋山 大介 TEL 0584-89-7777
 定時株主総会開催予定日 2025年8月20日 配当支払開始予定日 2025年8月21日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	74,880	6.2	811	△25.2	845	△26.2	523	△31.2
2024年5月期	70,505	8.8	1,084	42.3	1,145	39.7	760	79.3

（注）包括利益 2025年5月期 498百万円（△39.5%） 2024年5月期 824百万円（76.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	35.63	—	8.4	3.3	1.1
2024年5月期	51.79	—	13.3	5.2	1.5

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	27,459	6,376	23.2	434.27
2024年5月期	23,788	6,069	25.5	413.33

（参考）自己資本 2025年5月期 6,376百万円 2024年5月期 6,069百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△163	△2,158	2,271	534
2024年5月期	1,711	△3,633	1,877	585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	5.50	—	6.50	12.00	176	23.2	3.1
2025年5月期	—	6.50	—	7.50	14.00	205	39.3	3.3
2026年5月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		38.0	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,580	5.8	190	△32.1	195	△34.2	115	△77.0	7.83
通期	79,300	5.9	890	9.7	900	6.4	580	10.9	39.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年5月期	14,883,300株	2024年5月期	14,883,300株
2025年5月期	200,012株	2024年5月期	200,012株
2025年5月期	14,683,288株	2024年5月期	14,683,288株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢や金融市場の動向、燃料価格や原材料価格等の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が継続しています。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、企業活動の活発化やインバウンド需要の高まりなどから外食市場は堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足、物流費等の上昇、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、予断を許さない状況が継続しています。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche（オーマルシェ）」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA（ジェフダ）」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っており、

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンデリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規開拓の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は748億80百万円（前期比6.2%増）、営業利益は8億11百万円（前期比25.2%減）、経常利益は8億45百万円（前期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億23百万円（前期比31.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して売掛金が13億2百万円、商品が9億79百万円増加したこと等により、流動資産は全体で23億28百万円増加しました。一方固定資産は、土地が10億40百万円増加したこと等により、全体で13億41百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して36億70百万円増加し、274億59百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が4億86百万円、短期借入金が17億91百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億79百万円増加したこと等により、流動負債が全体で27億59百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が3億45百万円増加したこと等により、全体で6億3百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して33億63百万円増加し、210億82百万円となりました。

純資産残高につきましては、利益剰余金が3億32百万円増加したこと等により、3億7百万円増加し、63億76百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円の支出（前連結会計年度は17億11百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億4百万円、減価償却費6億32百万円、減損損失5億36百万円の計上があったものの、売上債権の増加13億3百万円、たな卸資産の増加9億84百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億58百万円の支出（前連結会計年度は36億33百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18億55百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億71百万円の収入（前連結会計年度は18億77百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億74百万円があったものの、短期借入金の純増額17億91百万円、長期借入れによる収入20億円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、5億34百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、インバウンド需要の更なる拡大が期待されるなど、外食産業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移することが予想されます。一方で、慢性的な人手不足、物流費等の上昇、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていく、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていく、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち社会に奉仕するという基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

次期（2026年5月期）の業績につきましては、売上高793億円、営業利益8億90百万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円を予想しております。

なお、上記に記載した将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、累進配当を基本とし、連結株主資本配当率（DOE）3.0%以上を目安として、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を総合的に勘案し、期末配当を1円増配し、1株当たりの期末配当金は7円50銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり14円となる予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針の下、1株当たりの中間配当金を7円50銭、期末配当金を7円50銭とし年間15円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,287	534,923
受取手形	992	1,419
売掛金	6,243,840	7,546,811
有価証券	100,010	100,000
商品	4,822,858	5,802,782
貯蔵品	12,218	16,819
その他	1,091,138	1,182,193
貸倒引当金	△6,558	△6,363
流動資産合計	12,849,788	15,178,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,036,907	4,740,859
機械及び装置（純額）	410,227	397,580
土地	1,064,867	2,104,867
リース資産（純額）	295,345	475,261
建設仮勘定	217,419	305,231
その他（純額）	306,850	280,582
有形固定資産合計	7,331,618	8,304,382
無形固定資産	32,130	62,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,054	1,338,458
繰延税金資産	570,648	735,412
その他	1,932,470	1,847,450
貸倒引当金	△8,023	△7,327
投資その他の資産合計	3,575,150	3,913,993
固定資産合計	10,938,898	12,280,781
資産合計	23,788,687	27,459,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237,313	7,724,158
短期借入金	1,729,000	3,520,000
1年内返済予定の長期借入金	1,114,816	1,494,458
リース債務	44,527	50,971
未払法人税等	393,732	137,102
賞与引当金	263,594	275,844
その他	1,049,350	1,389,335
流動負債合計	11,832,334	14,591,870
固定負債		
長期借入金	4,174,094	4,519,591
リース債務	294,588	514,804
役員退職慰労引当金	328,236	352,652
退職給付に係る負債	418,494	419,809
資産除去債務	522,543	532,252
その他	149,350	151,850
固定負債合計	5,887,307	6,490,960
負債合計	17,719,642	21,082,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,063	1,482,063
資本剰余金	1,385,862	1,385,862
利益剰余金	3,071,233	3,403,576
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	5,905,255	6,237,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,124	102,041
繰延ヘッジ損益	45	11
退職給付に係る調整累計額	28,620	36,884
その他の包括利益累計額合計	163,790	138,937
純資産合計	6,069,045	6,376,536
負債純資産合計	23,788,687	27,459,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	70,505,597	74,880,531
売上原価	56,963,307	60,502,555
売上総利益	13,542,289	14,377,976
販売費及び一般管理費	12,458,124	13,566,842
営業利益	1,084,164	811,133
営業外収益		
受取利息	12,158	20,185
受取配当金	8,781	9,556
受取賃貸料	96,658	100,352
受取手数料	22,517	22,816
受取保険金	14,176	—
その他	29,493	27,378
営業外収益合計	183,785	180,289
営業外費用		
支払利息	27,813	62,879
賃貸費用	68,937	68,924
固定資産除売却損	10,304	7,097
その他	15,363	6,942
営業外費用合計	122,419	145,843
経常利益	1,145,531	845,578
特別利益		
損害賠償金収入	—	394,936
国庫補助金	—	77,920
特別利益合計	—	472,856
特別損失		
減損損失	249,039	536,241
投資有価証券評価損	—	116
固定資産圧縮損	—	77,920
特別損失合計	249,039	614,277
税金等調整前当期純利益	896,491	704,158
法人税、住民税及び事業税	463,364	333,066
法人税等調整額	△327,327	△152,134
法人税等合計	136,036	180,932
当期純利益	760,455	523,226
親会社株主に帰属する当期純利益	760,455	523,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	760,455	523,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,283	△33,082
繰延ヘッジ損益	△363	△33
退職給付に係る調整額	11,806	8,263
その他の包括利益合計	63,726	△24,852
包括利益	824,181	498,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,181	498,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,482,063	1,385,862	2,472,294	△33,904	5,306,316
当期変動額					
剰余金の配当			△161,516		△161,516
親会社株主に帰属する当期純利益			760,455		760,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	598,938	—	598,938
当期末残高	1,482,063	1,385,862	3,071,233	△33,904	5,905,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,840	408	16,814	100,063	5,406,380
当期変動額					
剰余金の配当					△161,516
親会社株主に帰属する当期純利益					760,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,283	△363	11,806	63,726	63,726
当期変動額合計	52,283	△363	11,806	63,726	662,665
当期末残高	135,124	45	28,620	163,790	6,069,045

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,482,063	1,385,862	3,071,233	△33,904	5,905,255
当期変動額					
剰余金の配当			△190,882		△190,882
親会社株主に帰属する当期純利益			523,226		523,226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	332,343	—	332,343
当期末残高	1,482,063	1,385,862	3,403,576	△33,904	6,237,598

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,124	45	28,620	163,790	6,069,045
当期変動額					
剰余金の配当					△190,882
親会社株主に帰属する当期純利益					523,226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,082	△33	8,263	△24,852	△24,852
当期変動額合計	△33,082	△33	8,263	△24,852	307,490
当期末残高	102,041	11	36,884	138,937	6,376,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	896,491	704,158
減価償却費	515,043	632,748
減損損失	249,039	536,241
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,801	△890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,757	12,249
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,252	24,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,606	13,793
受取利息及び受取配当金	△20,939	△29,742
支払利息	27,813	62,879
損害賠償金収入	—	△394,936
国庫補助金	—	△77,920
固定資産圧縮損	—	77,920
固定資産除売却損益 (△は益)	10,304	7,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,725	△1,303,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△142,129	△984,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	572,055	486,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,133	182,102
その他	174,018	30,659
小計	2,035,257	△20,183
利息及び配当金の受取額	13,722	16,827
利息の支払額	△20,542	△55,521
国庫補助金の受取額	—	77,920
損害賠償金の受取額	—	394,936
法人税等の支払額	△316,887	△577,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,550	△163,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,264,928	△1,855,384
無形固定資産の取得による支出	△23,782	△40,201
投資有価証券の取得による支出	△110,637	△410,670
投資有価証券の償還による収入	173,046	100,000
建設協力金の支払による支出	△323,128	—
敷金及び保証金の差入による支出	△78,404	△16,060
その他	△5,836	63,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,633,670	△2,158,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,000	1,791,000
長期借入れによる収入	3,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,244,426	△1,274,861
配当金の支払額	△161,811	△190,518
リース債務の返済による支出	△51,233	△53,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,528	2,271,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,447	△50,364
現金及び現金同等物の期首残高	629,735	585,287
現金及び現金同等物の期末残高	585,287	534,923

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン（当連結会計年度末残高2,291,666千円）には、以下の財務制限条項が付されております。

1. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2023年5月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
2. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益がいずれも2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アマカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	45,611,112	23,112,616	1,766,040	70,489,769	15,828	—	70,505,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	30,047	159,102	190,052	—	△190,052	—
計	45,612,014	23,142,663	1,925,143	70,679,821	15,828	△190,052	70,505,597
セグメント利益又は損 失 (△)	593,926	1,870,518	△316,996	2,147,447	8,195	△1,071,478	1,084,164
セグメント資産	8,942,398	6,972,302	1,812,426	17,727,127	43,321	6,018,239	23,788,687
その他の項目							
減価償却費	64,466	414,952	1,601	481,020	5,290	28,731	515,043
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,889	1,507,651	750	1,577,291	—	2,095,135	3,672,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,071,478千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,018,239千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,731千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,095,135千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	49,454,356	23,222,580	2,187,496	74,864,433	16,097	—	74,880,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	22,620	187,927	210,706	—	△210,706	—
計	49,454,515	23,245,200	2,375,423	75,075,139	16,097	△210,706	74,880,531
セグメント利益	668,204	1,280,706	32,369	1,981,280	9,190	△1,179,338	811,133
セグメント資産	10,359,762	8,344,844	2,547,558	21,252,165	38,386	6,168,815	27,459,367
その他の項目							
減価償却費	64,897	459,641	1,854	526,393	4,668	101,685	632,748
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,048	1,950,048	2,725	2,018,822	—	374,340	2,393,163

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,179,338千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,168,815千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額101,685千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額374,340千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	6,919	242,119	—	—	249,039

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	3,628	532,612	—	—	536,241

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	413円33銭	434円27銭
1株当たり当期純利益	51円79銭	35円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,069,045	6,376,536
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,069,045	6,376,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,683,288	14,683,288

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	760,455	523,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	760,455	523,226
期中平均株式数(株)	14,683,288	14,683,288

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年7月15日～2026年1月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動の詳細につきましては、本日別途公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。